

建築復興支援センター開設

日本建築士事務所協会連合会（日事連、三栖邦博会長）は、岩手、宮城、福島震災復興関連業務を効率的に進めるため、21日、3県の建築士事務所協会に「建築復興支援センター」を開設した。3県の単位会が進める復興への取り組みを日事連が人的・金銭的に後押しする。三栖会長は同日、仙台市青葉区の宮城県建築士事務所協会（宮事協、栗原憲昭会長）で行われた除幕式後に会見し、「センターは全国の単位会が被災地を支えるためのプラットフォームになる」と説明。東北以外の地域から技術者を送り込むなど、3会を全面支援する考えを強調した。



三栖会長（左）と栗原会長がセンターの除幕式

日事連、被災3県に 全国から技術者派遣

会見で三栖会長は「東日本大震災の被害が甚大かつ広範囲に及んだため、単体会だけの力で復旧・復興活動を行うのは困難と判断した」とセンター開設の背景を説明。被災建物の被災度区分判定や建築相談など3会が請け負う業務に対し、日事連が養成してきた5000〜6000人の技術者を派遣するため、リス



会見する三栖会長（中央）

ト作成などの準備を進めていることを明らかにした。

日事連は同センターを通じ、13年度までの3年間、年間1000万円を上限に各単位会の活動費を支出する。本年度は各会に1000万円ずつ支援する予定だ。被害状況は3県で異なるため、実施する業務は各単位会が独自に決める。

支援する業務内容は、被災者の建築相談や復旧・復興に向けた研修・講習会開催、復興まちづくり、防災イベントなどを想定している。

宮事協では▽相談部会▽復興支援部会▽行政協働部会▽総務・広報部会の4部会を設置。このうち復興支援部会では、自治体に対し復興住宅やまちづくり計画を提案。地元企業と組んで一戸建て住宅の開発を進めるほか、大学などと連携し、津波に強い建築物の研究を行うことも検討している。

宮城会

23年6月22日

建設工業新聞（東京版）